

1 丁		法 務 省																				
												本籍	現住所	出生地	年	月	日	事	項	庁	名	

丁		法 務 省		松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項	庁 名	
昭和四七	三	二二	前橋地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁	
"	四	二二	事務取扱の期間は昭和四七年四月二一日までとする	東京高等檢察庁	
"	四	二二	前橋地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	"	
"	四	二二	事務取扱の期間は昭和四七年五月一日までとする	"	
四八	三	二三	長野地方檢察庁検事に配置換する	法 務 省	
四九	三	一一	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁	
"	五	一	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	"	
五〇	五	二七	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁	
"	七	二〇	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	"	
"	八	二〇	アメリカ合衆国へ出張を命ずる	"	
			出張期間は昭和五〇年九月一〇日から昭和五一年一月二七日までとする		
			る	法 務 省	
五一	二	二五	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁	
"	三	二〇	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	"	
"	"	二二	東京地方檢察庁検事に配置換する	法 務 省	
五三	三	二四	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する	"	

3 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘				
六〇	五九											年	月	日	事 項	名
三	三	〃	〃	〃	五八	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
二五	二六	〃	〃	〃	一	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
法務省刑事局参事官に充てる		法務省に出向させる										大蔵事務官（国税庁調査査察部査察課）に併任する		国 税 庁		
法務省刑事局参事官に充てることを解く		帰朝を命ずる										外務事務官（大臣官房）に併任する		外 務 省		
		検事二級（東京地方検察庁検事）に転任させる										外務事務官（在ドイツ連邦共和国日本国大使館）に転任させる		外 務 省		
		法務省刑事局参事官に充てる										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		法務省に出向させる										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		帰朝を命ずる										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		参事官を命ずる										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		一等書記官を命ずる										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（在ドイツ連邦共和国日本国大使館）に転任させる										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する										外務事務官（大臣官房）の併任を解除する		法 務 省		
		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する														



5 丁		法 務 省														
														平成二	年	
						四	〃	〃		〃			三	〃	五	月
						四	九	五		五			〃	一〇	二五	日
事 項																
平成二年度司法試験（第二次試験） 審査委員の併任を解除する																
副検事選考審査会予備委員に併任する																
法務省刑事局総務課長に充てる																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に																
基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する																
協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委																
員会日本代表を委嘱する																
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する																
併任の期間は平成三年一月三十一日までとする																
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する																
法制審議会幹事に併任する																
法務大臣官房人事課長に充てる																
法務省人事管理官を命ずる																
法務省共済組合運営審議会委員を命ずる																
任期は平成四年六月三〇日までとする																
日本国とアメリカ合																

松 尾 邦 弘

6 丁			法 務 省										
年	月	日	事 項										松 尾 邦 弘
平成 四	四	一〇	員会日本代表の委嘱を解く										外 務 省
〃	〃	一五	法制審議会幹事の併任を解除する										法 務 省
〃	五	一	公証人審査会委員に併任する										法 務 省
〃	〃	〃	併任の期間は平成五年一月三十一日までとする										法 務 省
〃	〃	一四	副検事選考審査会予備委員の併任を解除する										〃
〃	〃	二八	司法修習生考試委員会委員を委嘱する										最高裁判所
〃	六	一	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる										〃
〃	〃	〃	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										法 務 省
〃	〃	二二	併任の期間は平成四年一月三十一日までとする										〃
〃	〃	〃	平成四年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する										〃
〃	〃	〃	併任の期間は平成四年一月三十一日までとする										〃
〃	七	一	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる										〃
五	一	四	平成五年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する										〃
〃	〃	〃	併任の期間は平成五年一月三十一日までとする										〃
〃	六	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										〃
〃	〃	〃	併任の期間は平成五年一月三十一日までとする										〃
六	一	一	公証人審査会委員に併任する										〃
〃	〃	四	平成六年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する										〃

松尾邦弘

7 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項				庁 名						
平 成 六	六	一	併任の期間は平成六年十二月三十一日までとする 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する				法 務 省						
〃	七	一	併任の期間は平成六年十二月三十一日までとする 法務省共済組合運営審議会委員を命ずる				〃						
〃	一〇	一	任期は平成八年六月三〇日までとする 最高検察庁検事に配置換する				〃						
七	一	四	法務大臣官房人事課長に充てる 平成七年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する				〃						
〃	五	一四	併任の期間は平成七年十二月三十一日までとする 司法修習生考試委員会委員を委嘱する				最 高 裁 判 所						
〃	六	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する 併任の期間は平成七年十二月三十一日までとする				法 務 省						
八	一	一	公証人審査会委員に併任する 平成八年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する				〃						
〃	〃	四	併任の期間は平成八年十二月三十一日までとする 松山地方検察庁検事正に配置換する				〃						
〃	〃	一〇	法務省人事管理官を免ずる 平成八年度司法試験（第二次試験） 考查委員の併任を解除する				〃						





省 務 法			9 丁	
年	月	日	事 項	松 尾 邦 弘
平成一〇	七	二一	司法修習生考試委員會委員を委嘱する	最高裁判所
"	八	一二	第一四三回国会政府委員を命ずる	内 閣
"	"	二六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員に任命する	最高裁判所
"	"	二八	動物保護審議會幹事に任命する	内 閣
"	九	二八	青少年問題審議會幹事に任命する	"
"	一一	五	大韓民国へ出張を命ずる	
			出張期間は平成一〇年一月一日から同月一三日までとする	法 務 省
"	"	二七	第一四四回国会政府委員を命ずる	内 閣
一一	一一	二一	第一四五回国会政府委員を命ずる	"
"	一一	一九	自然環境保全審議會幹事に任命する	"
"	一二	二二	法務事務次官に任命する	
			倫理監督官を命ずる	法 務 省
"	"	二四	司法試験管理委員會委員長に併任する	"
一二	一	二八	中央省庁等改革推進本部幹事に任命する	
"	二	一	国会等移転審議會幹事に任命する	内 閣
"			法制審議會委員に併任する	法 務 省
"	"	一六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員を免ずる	
			司法修習生考試委員會委員の委嘱を解く	最高裁判所

松尾邦弘

10 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項	内 庁 名									
平成一二	二	二五	高齢社会対策会議幹事に任命する	内 閣									
〃	一一	一	消費者保護会議幹事に任命する	〃									
〃	〃	二七	中央交通安全対策会議幹事に任命する	〃									
一三	一	五	消費者保護会議幹事を免ずる	〃									
			平成一三年一月五日限りをもって法制審議会委員の併任は終了した										
			平成一三年一月五日限りをもって検察官特別考試審査会委員の併任は終了した										
			平成一三年一月五日限りをもって副検事選考審査会委員の併任は終了した										
			中央交通安全対策会議幹事を免ずる	〃									
〃	〃	六	中央交通安全対策会議幹事に任命する	〃									
〃	三	一二	独立行政法人土木研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人建築研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人交通安全環境研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人海上技術安全研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人港湾技術研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人電子航法研究所設立委員に任命する										
			独立行政法人北海道開発土木研究所設立委員に任命する										

松 尾 邦 弘

11 丁											法 務 省				
											平成 一三				年
										〃	〃	〃			月
										二二	一	九	二		日
										中央省庁等改革推進本部幹事を免ずる	公害対策会議幹事に任命する	高齢社会対策会議幹事に任命する	消費者保護会議幹事に任命する	独立行政法人航空大学校設立委員に任命する	事 項
										内 閣	環 境 省	〃	内 閣	国 土 交 通 省	庁 名

松 尾 邦 弘